

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,042	流動負債	10,416
現金及び預金	218	買掛金	3,058
売掛金	3,824	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	6,350
製品	550	未払金	466
原材料	4,943	未払費用	160
貯蔵品	82	未払法人税等	59
前払費用	100	未払消費税等	23
未収入金	79	賞与引当金	251
関係会社短期貸付金	4,239	その他	47
その他	2	固定負債	344
固定資産	14,962	役員インセンティブ報酬引当金	22
有形固定資産	14,087	長期未払金	30
建物	6,936	退職給付引当金	259
構築物	87	長期預り金	20
機械及び装置	1,738	資産除去債務	11
車両及び運搬具	4	負債合計	10,761
工具、器具及び備品	215	(純資産の部)	
土地	4,921	株主資本	
建設仮勘定	183	資本金	100
無形固定資産	6	資本剰余金	5,881
ソフトウェア	1	資本準備金	5,881
施設利用権	2	利益剰余金	11,832
電話加入権	2	利益準備金	24
投資その他の資産	439	その他利益剰余金	11,808
関係会社株式	20	別途積立金	6,330
出資金	70	圧縮積立金	3
保証金	0	繰越利益剰余金	5,475
繰延税金資産	348	純資産合計	17,814
資産合計	28,575	負債純資産合計	28,575

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料・半製品…………… 総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

・1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

・1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

・2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

・2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

・2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物…………… 2～38年

機械及び装置…………… 2～16年

工具器具及び備品…………… 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員インセンティブ報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。